

令和元年度

経営発達支援計画評価報告書

令和元年度の経営発達支援計画において、「Ⅰ. 経営発達支援事業の内容」に関して6項目、「Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組」に関して1項目、「Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組」に関して2項目、の実施内容及び評価結果についてご報告いたします。

【評価基準】

- A：目標を達成することができた（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30%～79%）
- D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

【評価者】

評価委員6名

【評価方法】

目標数値に対する達成度を目安としてA～Dの評価を行い、「評価内容」欄にA～Dそれぞれの評価を行った評価委員の人数を記載しております。また、枠外に評価委員から挙げた実施内容に関する評価、問題点・課題、改善への提言等を掲載しております。

東松島市商工会

経営発達支援計画

東松島市商工会

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】</p> <p><事業内容> (市内企業アンケートによる調査・分析) 毎年一回、地域内事業者（各業種約30% 合計300事業所）を対象としたアンケートにより（i業種、ii売上高の動向と見通し iii経常損益の動向と見通し iv経営上の課題）調査し、東松島市の景況として業種別に分析、整理する。 （対象300事業所数は、上下5%の誤差範囲とされる母集団1,000に対する必要サンプル数27%を参考とした。）</p> <p>(統計資料等活用による調査・分析) 経営指導員による経営支援会議において、四半期毎に統計資料を活用し業種別に分析、整理を行う。</p> <p>①日本政策金融公庫・全国中小企業動向調査（小企業編）を活用し、特に震災の影響が大きかった、「卸・小売業」、「宿泊業、飲食・サービス業」を中心に「業種別採算DIの推移」「業種別資金繰りDIの推移」「業種別経営上の問題点の推移」から小規模事業者の採算性と資金繰り、経営上の問題点の動向について分類、整理する。</p> <p>②七十七銀行調査月報・県内企業動向調査を活用し、i業種、ii自社業界景気の実績と見通し iii売上高の実績と見通し iv経常損益の実績と見通し v経営上の課題、について業種別に分析、整理する。</p> <p>③宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書（宮城県商工会連合会）、みやぎ経済月報（宮城県統計課）を活用し、特に小規模事業者に関係の深い①個人消費、②住宅投資、③公共投資の指数変動を中心に県内の経済状況を分析、整理する。</p> <p>(市内企業アンケートと統計資料等活用による調査・分析データの比較・分析) 毎年一回、市内企業アンケートと統計資料等活用による調査・分析の比較から、売上動向、損益の動向、経営上の問題点が業種別に一般的に表れているものと、東松島市が被災地だから顕著となって表れているのかを比較・分析する。</p>	<p>【令和元年度実績の集計期間】 平成31年4月1日 ~ 令和2年1月31日まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確定申告指導対象150事業所の決算数値をデータ化。業種毎に集計するとともに、前期との比較分析から地域経済の動向を調査した ・全会員を対象に事業主（代表者）の年齢確認を行い、集計データから将来的な地域課題について把握。また、同時に後継者の有無を調査し、事業承継への早急な取組を支援するための基礎資料とする。 ・経営支援会議を開催し、地域内の経済動向について情報交換を行うとともに、業種別の業界動向と地域内事業者の現況を比較するなど情報の共有を図った。また、小規模事業者や創業希望者の事業計画策定支援等の基礎資料として活用した。 	

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容																																																																
<p>(調査、分析整理した情報の活用)</p> <p>①小規模事業者の事業計画策定支援における基礎資料として活用する。 ◆当該業種における売上等の実績と見通しから市場の変化や課題を検討する基礎資料として活用する。 ◆県内の経済状況と小規模事業者の採算性、資金繰りの動向より、投入資金の可否等を検討する基礎資料として活用する。 ◆市内企業アンケートと統計資料等活用による調査の比較・分析した情報を外部環境要因にかかる基礎資料として活用する。</p> <p>②市内企業アンケート調査および統計資料等活用により分析、整理した情報を東松島市小規模事業者経済状況としてまとめ、小規模事業者の事業計画策定支援における基礎資料とし活用するとともに会報等により発信する。また、この情報を巡回指導時や窓口相談での金融、税務など、各種相談機会を通じて各小規模事業者及び創業希望者等に提供する。</p> <p>(目標)</p> <table border="1" data-bbox="129 703 1128 986"> <thead> <tr> <th>調査・活用の内容</th> <th>現状</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市内企業アンケート調査</td> <td>0回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>統計資料等活用による調査・分析</td> <td>0回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>市内企業アンケートと統計資料等活用による調査・分析データの比較・分析</td> <td>0回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 経営状況の分析に関すること【指針①】</p> <p><事業内容> (経営状況の分析)</p> <p>① 日本政策金融公庫・国民生活事業の財務診断サービスを活用し小規模事業者の決算書から、収益性 (A 売上高総利益率、B 売上高経常利益率、C 総資本経常利益率)、生産性 (D 従業者1人あたりの売上高、E 従業者1人あたりの粗付加価値額、F 従業者1人あたりの有形固定資産額)、安全性 (G 当座比率、H 流動比率、I 自己資本比率) について財務分析を行い、財務指標の推移の確認と、小規模事業者と同業界平均値 (「小企業の経営指標」のデータ) との比較を行う。</p>	調査・活用の内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	東松島市内企業アンケート調査	0回	1回	1回	1回	1回	1回	統計資料等活用による調査・分析	0回	4回	4回	4回	4回	4回	市内企業アンケートと統計資料等活用による調査・分析データの比較・分析	0回	1回	1回	1回	1回	1回	<p>・調査・分析した資料は、商工会報と商工会ホームページで情報を提供する。また、持続化補助金申請事業者等の事業計画書の作成のため情報提供した。</p> <p>令和元年度</p> <table border="1" data-bbox="1167 671 1655 1050"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>前年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市内企業アンケート調査</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>統計資料等活用による調査・分析</td> <td>4回</td> <td>12回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>市内企業アンケートと統計資料等活用による調査・分析データの比較・分析</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	前年	東松島市内企業アンケート調査	1回	2回	1回	統計資料等活用による調査・分析	4回	12回	4回	市内企業アンケートと統計資料等活用による調査・分析データの比較・分析	1回	1回	1回	<p>I.経営発達支援事業の内容 1. 地域の経済動向調査に関すること</p> <table border="1" data-bbox="1688 703 2096 1086"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎主な評価コメント ・巡回活動による経営支援はとても重要であるので、更なるアンケート回収率向上のためにも充実強化してほしい。</p>	A	B	C	D	評価	6	0	0	0	A	6	0	0	0	A	6	0	0	0	A
調査・活用の内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																												
東松島市内企業アンケート調査	0回	1回	1回	1回	1回	1回																																																												
統計資料等活用による調査・分析	0回	4回	4回	4回	4回	4回																																																												
市内企業アンケートと統計資料等活用による調査・分析データの比較・分析	0回	1回	1回	1回	1回	1回																																																												
項目	目標	実績	前年																																																															
東松島市内企業アンケート調査	1回	2回	1回																																																															
統計資料等活用による調査・分析	4回	12回	4回																																																															
市内企業アンケートと統計資料等活用による調査・分析データの比較・分析	1回	1回	1回																																																															
A	B	C	D	評価																																																														
6	0	0	0	A																																																														
6	0	0	0	A																																																														
6	0	0	0	A																																																														

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容																																																
<p>②事業計画策定支援を行う小規模事業者との対話に基づいて小規模事業者の強み・弱み・機会・脅威のSWOT分析表を作成し、小規模事業者の経営改善へ向けた具体的な課題を明確化し、優先的に取り組むべき課題を明らかにする。</p> <p>③二重ローン等の問題を抱えた被災小規模事業者の事業計画策定支援においては、特にキャッシュフロー分析に重点をおき、営業キャッシュフローと財務キャッシュフローの合計からフリーキャッシュフローを把握し、外部からの資金調達の必要性を明らかにする。</p> <p>(分析した情報の活用)</p> <p>①財務指標の推移と、小規模事業者と同業界平均値との比較から、事業計画策定支援小規模事業者の財務の「収益性」「生産性」「安全性」の強み、弱みを把握し、事業計画策定支援における基礎資料として活用する。</p> <p>②小規模事業者との対話に基づいて作成したSWOT分析表により明らかにした優先的に取り組むべき課題から、事業計画策定支援における戦略策定のための基礎資料として活用する。</p> <p>③キャッシュフロー分析において把握したフリーキャッシュフローより、外部からの資金調達等、事業計画策定支援における資金繰り計画のための基礎資料として活用する。</p> <p>(目標)</p> <table border="1" data-bbox="125 970 1133 1155"> <thead> <tr> <th>分析・活用の内容</th> <th>現状</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営状況の分析</td> <td>0件</td> <td>26件 (1)</td> <td>26件 (1)</td> <td>27件 (2)</td> <td>32件 (2)</td> <td>32件 (2)</td> </tr> <tr> <td>分析した情報の活用</td> <td>0件</td> <td>26件 (1)</td> <td>26件 (1)</td> <td>27件 (2)</td> <td>32件 (2)</td> <td>32件 (2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () は、件数中「創業計画策定支援者」に係る件数</p>	分析・活用の内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	経営状況の分析	0件	26件 (1)	26件 (1)	27件 (2)	32件 (2)	32件 (2)	分析した情報の活用	0件	26件 (1)	26件 (1)	27件 (2)	32件 (2)	32件 (2)	<p>・財務分析 15件 ・swot分析 43件 (うち創業 6件)</p> <p>令和元年度</p> <table border="1" data-bbox="1162 963 1659 1150"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>前年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営状況の分析</td> <td>32件 (2)</td> <td>58件 (6)</td> <td>42件 (3)</td> </tr> <tr> <td>分析した情報の活用</td> <td>32件 (2)</td> <td>58件 (6)</td> <td>42件 (3)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	前年	経営状況の分析	32件 (2)	58件 (6)	42件 (3)	分析した情報の活用	32件 (2)	58件 (6)	42件 (3)	<p>2. 経営状況の分析に関する と</p> <table border="1" data-bbox="1688 963 2096 1190"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	評価	4	2	0	0	B	4	2	0	0	B
分析・活用の内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																												
経営状況の分析	0件	26件 (1)	26件 (1)	27件 (2)	32件 (2)	32件 (2)																																												
分析した情報の活用	0件	26件 (1)	26件 (1)	27件 (2)	32件 (2)	32件 (2)																																												
項目	目標	実績	前年																																															
経営状況の分析	32件 (2)	58件 (6)	42件 (3)																																															
分析した情報の活用	32件 (2)	58件 (6)	42件 (3)																																															
A	B	C	D	評価																																														
4	2	0	0	B																																														
4	2	0	0	B																																														

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】</p> <p>(事業内容)</p> <p>①職員の巡回により、事業計画策定の有用性について小規模事業者の理解を深め、自らの持続的発展のために事業計画を策定する小規模事業者の掘り起こしを行う。</p> <p>②経営に関するセミナー（経営計画策定セミナー等）、個別相談会を開催し、事業計画を策定する小規模事業者の掘り起こしを行うとともに、エキスパートバンク、宮城県よろず支援拠点と連携し事業計画策定支援を行う。</p> <p>③東松島市、日本政策金融公庫、地域内金融機関、エキスパートバンク、宮城県よろず支援拠点と連携し創業セミナーを開催し、創業・第二創業希望者の掘り起こしを行い、必要な知識の修得機会を提供し、創業・第二創業に係る事業計画策定支援を行う。</p> <p>③宮城県事業引継ぎ支援センターと連携し事業承継セミナーを開催し、小規模事業者に事業承継の意識付けを行うことで、持続的経営のための事業計画策定としていく。</p> <p>④事業計画策定を目指す小規模事業者の他、会員事業所からの金融相談、小規模事業者持続化補助金の申請希望、中小企業・小規模事業者ものづくり補助金の申請希望、経営革新計画の策定希望等の機会を捉え、事業計画の策定支援を行う。</p>	<p>【事業計画の策定支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表セミナー1回 ・事業計画策定の個別相談会 30回 (県伴走型支援体制強化事業等) ・事業承継セミナー2回 (9/25 理事会、10/17 保証協会主催) ・創業セミナー4回 (9/15、9/16) ・創業個別相談会 2回 (10/4、10/8) 	

経営発達支援事業の内容及び実施期間							実施内容				評価内容				
(目標)							令和元年度				3. 事業計画策定支援に関する こと				
支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	項目	目標	実績	前年	A	B	C	D	評価
巡回による事業計画策定の意識付け	0件	70件	70件	70件	100件	100件	巡回による事業計画策定の意識付け	100件	121件	108件					A
経営計画策定セミナー&個別相談会	4回	4回	5回	5回	6回	6回	経営計画策定セミナー&個別相談会	6回	30回	24回					A
事業承継セミナー	0回	1回	1回	2回	2回	2回	事業承継セミナー	2回	2回	1回					A
① 事業計画策定支援	20社	25社	25社	25社	30社	30社	① 事業計画策定支援	30社	31社	35社					C
創業セミナー	0回	4回	4回	4回	4回	4回	創業セミナー	4回	4回	4回					A
② 創業計画策定支援	0社	1社	1社	2社	2社	2社	② 創業計画策定支援	2社	6社	3社					A
①+② 事業計画策定支援計	20社	26社	26社	27社	32社	32社	①+② 事業計画策定支援計	32社	37社	38社					A
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 (事業内容) ①事業計画を策定した事業所に対し、宮城県商工会連合会サポーターと連携し、4か月に1度、巡回による進捗状況の確認と、必要な助言を行う。 ②事業計画策定により小規模事業者持続化補助金等、補助メニューを活用した事業者に対しては、3か月に1度、巡回による進捗状況の確認、助言のほか、宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携し、実績報告に向けたフォローアップセミナー、個別相談会を開催する。 ③創業・第二創業計画策定者に対しては、先輩経営者との意見交換会、経営指導員の巡回訪問による個別フォローアップ、税務相談を重点的に行い、創業時に必要なスキルアップを中心とした伴走型の支援を月に1度行う。							・事業計画策定により小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金等を活用した事業者に対しては、定期的に経営指導員の巡回による進捗状況の確認、助言など確実な実行のため個別フォローアップを行った。 ・創業の事業計画策定者に対しては、定期的に経営指導員の巡回による進捗状況の確認、助言など個別フォローアップや税務などの必要なスキルアップを中心とした伴走型の支援を行った。				◎主な評価コメント ・人手不足対策は喫緊の課題であるため、創業支援や事業承継と同様に積極的に支援に取り組んでみてはどうか。 ・フォローアップした小規模事業者等に対し、感想や意見を聞いて今後の経営支援に活かしてもらいたい。				

④事業承継を事業計画に盛り込んだ小規模事業者に対しては、宮城県事業引継ぎ支援センターと連携し、6か月に1度（事業承継時期が近い場合は2か月に1度）、巡回によるフォローアップを行う。

⑤小規模事業者個社のPDCA・Check表を作成し宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携し、ブラッシュアップしていくことで、小規模事業者の持続的発展をフォローアップしていく。

(目標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
巡回による計画進捗状況の確認	0回	15回 5社×3回	15回 5社×3回	15回 5社×3回	30回 10社×3回	30回 10社×3回
(上記のほか補助メニュー活用事業者)	20回 20社×1回	80回 20社×4回	80回 20社×4回	80回 20社×4回	80回 20社×4回	80回 20社×4回
補助メニュー活用事業者フォローアップセミナー&個別相談会	4回 20社	10回 20社	10回 20社	10回 20社	10回 20社	10回 20社
創業・第二創業計画策定者フォローアップ	0社	12回 1社×12回	24回 2社×12回	24回 2社×12回	24回 2社×12回	24回 2社×12回
事業承継フォローアップ	0社	2回 1社×2回	2回 1社×2回	4回 2社×2回	4回 2社×2回	4回 2社×2回
計画策定者PDCA Check表作成	0社	26社	26社	27社	32社	32社

・事業計画に事業承継を盛り込んだ事業者に対し、事業の進捗状況確認と併せて事業承継に向けた事前準備等について情報の提供と確認を行い、円滑な実施に向けたフォローアップを行った。また、急な事案についても関係機関と連携しながら伴走型支援で対応した。

・PDCA・Check表については、持続化補助金・ものづくり補助金の採択事業所に対しブラッシュアップしていくことで小規模事業者の持続的発展をフォローアップした。

令和元年度

項目	目標	実績	前年
巡回による計画進捗状況の確認	30回	45回	24回
(上記のほか補助メニュー活用事業者)	80回	106回	89回
補助メニュー活用事業者フォローアップセミナー&個別相談会	10回	20回	23回
創業・第二創業計画策定者フォローアップ	24回	27回	15回
事業承継フォローアップ	4回	9回	10回
計画策定者PDCA Check表作成	32社	47社	42社

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

A	B	C	D	評価
6	0	0	0	A
6	0	0	0	A
6	0	0	0	A
0	4	2	0	C
6	0	0	0	A
6	0	0	0	A

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>5. 需要動向調査に関すること【指針③】</p> <p>(事業内容)</p> <p>①経営支援会議において4か月に1度、「日経テレコン」のデータベースを活用し、矢野経済研究所や富士経済グループなど各種調査会社がまとめた「業界レポート」「市場データ」を活用し、「業界動向」「市場動向」を調査・分析する。また、「POSの売れ筋ランキング」から「消費者ニーズ」を調査・分析する。</p> <p>②事業計画策定支援時に、総務省統計局 家計調査（1世帯当たり1か月間の収入と支出）を活用し、事業計画策定支援事業所の取扱商品・サービス等に係る消費者の消費支出動向を分析、整理する。</p> <p>③事業計画策定支援事業所の顧客満足度調査（CS調査）を消費者アンケートにより実施し、市場分析を行う。</p> <p>◆アンケート属性項目：(i 性別 ii 年代 iii 家族構成 iv 居住地域 v 来店頻度)</p> <p>◆アンケート満足度調査項目：(i 製品・商品 ii 価格 iii 営業・従業員の応対 iv 店舗・施設 v サポートなど)</p> <p>◆アンケート調査数：事業計画策定支援事業所の顧客数の30%</p> <p>◆アンケート調査期間：2か月間</p> <p>④CS調査結果をもとに属性別にターゲット分析を行う。</p> <p>(調査、分析整理した情報の活用)</p> <p>①「日経テレコン」のデータベースを活用した「業界動向」「市場動向」と「消費者ニーズ」の情報を「新商品の企画」や「営業資料」として新たな販路開拓戦略に活用する。</p> <p>②顧客満足度調査（CS調査）から「商品・サービスの利用実態」「商品・サービスに関する課題」「ニーズ、ウォンツ」を把握し、市場拡大のための事業改善基礎資料として活用する。</p> <p>③家計調査の分析から、消費者の消費支出動向と消費者マインドの変化や事業計画策定支援小規模事業者の提供する商品や役務等の東松島市内におけるシェアの把握等を行い事業計画策定支援における戦略検討の基礎資料として活用する。</p> <p>④ターゲット分析結果をもとにボリュームゾーンを把握し、市場分析結果とあわせ小規模事業者の事業計画策定支援における商品・企画の方向性を検討するための基礎資料として活用する。</p>	<p>・毎月の経営支援会議において「日経テレコン」等の業界動向について情報交換を行い、小規模事業者・創業希望者等の事業計画策定支援の基礎資料として活用した。</p> <p>・顧客満足度調査（CS調査）については、個社が行う調査について支援を行い、事業計画策定の資料として活用した。</p> <p>・家計調査を分析した資料は、商工会報と商工会ホームページで情報の提供を行う。また、持続化補助金申請事業者等の事業計画書の作成のため情報提供を行う。</p>	

経営発達支援事業の内容及び実施期間							実施内容				評価内容				
(目標)							令和元年度				5. 需要動向調査に関すること				
調査・分析の内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	項目	目標	実績	前年	A	B	C	D	評価
「日経テレコン」データベース活用による調査・分析	0回	3回	3回	3回	3回	3回	「日経テレコン」データベース活用による調査・分析	3回	12回	9回	5	1	0	0	B
CS調査(アンケート調査)	0件	26社の顧客数×30%	26社の顧客数×30%	27社の顧客数×30%	32社の顧客数×30%	32社の顧客数×30%	CS調査(アンケート調査)	32社の顧客数×30%	22社の顧客数×30%	22社の顧客数×30%	1	4	1	0	B
家計調査の分析	0件	26件	26件	27件	32件	32件	家計調査の分析	32件	25件	24件	1	4	1	0	B
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】															
(事業内容)															
<p>①特産品等取扱い小規模事業者(「小規模事業者持続化補助金」活用希望者を含む)に対し、CS調査結果、ターゲット分析結果等を活用し、小規模事業者が新たな需要を開拓するための販路開拓セミナーを開催する。</p> <p>②東松島市の特産品やグッズ等を取り扱う小規模事業者に、アンテナショップ「東松島あんでなしょっぷ まちんど」、「グルっと MIYAGI」への出品支援に加え、宮城県のアンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」、全国商工会連合会のアンテナショップ「むらからまちから館」を活用し、県外の消費者へ特産品等の情報発信を行い、消費者の反応から新たなトレンドを探り、新たな需要を開拓するための取組み支援を行っていく。</p> <p>③宮城県の主催する商談会「食材王国みやぎビジネス商談会」、中小企業基盤整備機構の主催する展示会・商談会「NIPPON MONO ICHI」、仙台商工会議所の主催する「伊達な商談会」等、への参加により顧客の多様なニーズを収集し、新たな需要を開拓しようとする小規模事業者の取組みを支援する。</p> <p>④全国商工会連合会通販サイト「ニッポンセレクト.com」の活用、Twitter、Facebook といったSNSの活用により、新たな需要を開拓しようとする小規模事業者に、宮城県商工会連合会のサポーターリーダーやエキスパートバンク、宮城県よろず支援拠点と連携して、SNS活用セミナーを開催する。</p>							<p>・復興庁事業「結の場」参加事業所を対象に個別のヒアリングから商談スキルの向上支援を実施。 また、ビジネスマッチ東北出展者についても個別支援を実施した。</p> <p>・「あんでなしょっぷ まちんど」や「ニッポンセレクト」への出品及び「ニッポン全国物産展」への出店を支援し、県外消費者への特産品並びに事業所のPRを支援した。</p> <p>・「ビジネスマッチ東北」や「結の場」への積極的な出展・参加を促進し、県内外バイヤーとの商談機会の提供により需要の開拓を支援した。</p> <p>・SNSの活用により新たな需要を開拓しようとする小規模事業者に「SNS活用セミナー」への参加勧奨をするとともに、「ニッポンセレクト」への出品を支援した。</p>								

<p>(需要の開拓を効果的にするための取組み) 商談会等への参加に際し、宮城県商工会連合会のサポーターリーダーやエキスパートバンク、宮城県よろず支援拠点と連携して、需要の開拓を効果的にするため下記3点についてサポートする。</p> <p>①販売対象の明確化 消費者、及び特産品等を取り扱ってもらう商談先等事業者の定義。</p> <p>②企業価値・商品価値の明確化 消費者、及び特産品等を取り扱ってもらう商談先等事業者のメリットや購入動機付けを図るまとめ。</p> <p>③商談方法の明確化 特産品等を取り扱ってもらう商談先等事業者に対して、自社商品の取り扱いを促すための商談を、効率よく進めていくための商談の進め方と、効果的に説明するためのツールの考案。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・復興庁ハンズオン支援事業を活用し、販路開拓のための勉強会等を開催(6/21、10/4) ・東松島市の特産品等を取り扱う小規模事業者に、「宮城ふるさとプラザ」や「ビジネスマッチ東北」への出展支援を行った。 ・SNSの活用により新たな需要を開拓しようとする小規模事業者に「SNS活用セミナー」を導入編 11/28、実践編 12/19 の2回開催した。 	
<p>経営発達支援事業の内容及び実施期間</p>	<p>実施内容</p>	<p>評価内容</p>

(目標)							平成 30 年度			6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること				
事業の内容	現状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	項目	目標	実績	A	B	C	D	評価
販路開拓セミナーの開催	0 回	1 回	1 回	2 回	2 回	2 回	販路開拓セミナーの開催	2 回	2 回	4	2	0	0	B
セミナー参加事業所数	0 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	セミナー参加事業所数	5 件	14 件	5	1	0	0	B
アンテナショップ出品事業所数	0 回	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	アンテナショップ出品事業所数	2 回	1 回	0	3	3	0	C
アンテナショップ出品による売上増事業所数	0 件	1 件	2 件	2 件	3 件	3 件	アンテナショップ出品による売上増事業所数	2 件	1 件	0	3	3	0	C
展示会、商談会によるターゲット分析	0 回	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	展示会、商談会によるターゲット分析	2 回	6 回	4	2	0	0	B
商談会による新規取引成約件数	0 件	1 件	2 件	2 件	3 件	3 件	商談会による新規取引成約件数	2 件	2 件	4	1	1	0	B
SNS活用セミナー	0 回	1 回	1 回	2 回	2 回	2 回	SNS活用セミナー	2 回	2 回	4	2	0	0	B
SNS活用による売上増事業所数	0 件	1 件	2 件	2 件	3 件	3 件	SNS活用による売上増事業所数	2 件	2 件	4	2	0	0	B

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
-------------------	------	------

II. 地域経済の活性化に資する取組

(事業内容)

- ①東松島市、宮城県商工会連合会、東松島市観光物産協会、外部専門家との連携による「運営委員会」を年2回開催し、意識を共有し、小規模事業者が事業を持続的に発展させるための良好な環境を整備する。
- ②小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業を活用し、「東松島型ツーリズム部会」を開催し、新たに観光ルートの開発をおこない、「東松島型ツーリズム事業」の開発をおこなう。
- ③新たに地場産品を活用した新製品等、特産品の研究・開発を実施し、「東松島型ツーリズム事業」を活用した東松島ブランドを推進していく。
- ④東松島市、東松島市観光物産協会、東松島みらいとし機構、いしのまき農業協同組合、宮城県漁業協同組合鳴瀬支所、宮城県商工会連合会と連携し、着地型観光の商品化をおこない「東松島型ツーリズム事業」のPR、推進をすることで、来訪旅行者等による交流人口の増加を図る。
- ⑤地元産品の消費拡大を目的とした「夏祭り」等のイベントについても継続し、毎年実施する。

- ・青年部、女性部事業により開発した特産品の販路開拓等について支援を行った。

- ・女性部が中心となった「おもてなし交流事業」により、交流人口の増加を図った。

- ・本会ホームページといいどこマップの英語版により、外国人への情報発信を行った。

- ・「夏まつり」「航空祭」等のイベント実施により、地元産品の消費拡大を図った。

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
-------------------	------	------

(目標)						
取組の内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
運営委員会の開催	0回	2回	2回	2回	2回	2回
東松島型ツーリズム事業の研究・開発	4回	4回	4回	3回	3回	3回
特産品等の研究・開発	4回	4回	4回	3回	3回	3回
東松島ブランドの検討	4回	4回	4回	3回	3回	3回
東松島ブランド推進	0回	0回	3回	3回	4回	4回
「東松島型ツーリズム事業」のPR、推進	0回	0回	3回	3回	4回	4回
イベントの開催による入込客数	38,000人	40,000人	40,000人	42,000人	42,000人	42,000人

平成30年度

項目	目標	実績
運営委員会の開催	2回	7回
東松島型ツーリズム事業の研究・開発	3回	9回
特産品等の研究・開発	3回	7回
東松島ブランドの検討	3回	6回
東松島ブランド推進	3回	9回
「東松島型ツーリズム事業」のPR、推進	3回	7回
イベントの開催による入込客数	42,000人	140,000人

Ⅱ.地域経済の活性化に資する取組

A	B	C	D	評価
5	1	0	0	B
4	1	1	0	B
4	1	1	0	B
4	1	1	0	B
4	1	1	0	B
4	1	1	0	B
6	0	0	0	A

◎主な評価コメント

- ・東松島型ツーリズムに期待したい。
- ・本会HP英語版も良いが、訪日観光客数から韓国語等の対応バージョンも検討すべきではないか。

<p>Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組</p> <p>1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること</p> <p>(主な内容)</p> <p>①東松島市との情報交換会を定期的で開催し、東松島市の人口の入出率、雇用状況、景気動向、復興関連事業等計画、小規模事業者施策に関する情報交換を行い支援事業計画策定におけるノウハウとする。</p> <p>②宮城県東部地方振興事務所、宮城県商工会連合会との定期的情報交換により中小企業関連施策に関する情報交換をおこない支援事業計画策定におけるノウハウとする。</p> <p>③関係金融機関（日本政策金融公庫、七十七銀行矢本支店、石巻信用金庫矢本支店、同赤井支店、石巻商工信用組合矢本支店）と情報交換会を開催し、資金需要動向等を把握し支援能力の向上を図る。</p> <p>④小規模事業者の抱える問題への着眼点、改善策立案手法について、宮城県商工会連合会サポーターリーダー、宮城県よろず支援拠点、宮城県事業引継ぎ支援センターとの連携により支援事業計画策定におけるノウハウとし、支援能力の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東松島市商工観光課や宮城県東部地方振興事務所、宮城県商工会連合会との情報交換会を定期的で開催し、支援事業計画策定におけるノウハウとした。 ・関係金融機関と情報交換会を定期的で開催し、資金需要動向等を把握し支援能力の向上を図った。 ・宮城県商工会連合会サポーターリーダー、宮城県よろず支援拠点等との連携により支援能力の向上を図った。 	
---	--	--

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
-------------------	------	------

(目標)						
情報交換等の内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
東松島市との情報交換会	0回	2回	4回	4回	6回	6回
宮城県東部地方振興事務所、宮城県商工会連合会との情報交換	2回	4回	4回	6回	6回	6回
関係金融機関との情報交換会	0回	2回	2回	3回	3回	3回
宮城県商工会連合会サポーターリーグ、宮城県よろず支援拠点、宮城県事業引継ぎ支援センターとの連携による支援能力の向上	0回	10回	10回	15回	15回	20回

平成 30 年度

項目	目標	実績
東松島市との情報交換会	4回	10回
宮城県東部地方振興事務所、宮城県商工会連合会との情報交換	6回	17回
関係金融機関との情報交換会	3回	3回
宮城県商工会連合会サポーターリーグ、宮城県よろず支援拠点、宮城県事業引継ぎ支援センターとの連携による支援能力の向上	15回	40回

Ⅲ.経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

A	B	C	D	評価
6	0	0	0	A
6	0	0	0	A
6	0	0	0	A
6	0	0	0	A

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>2. 経営指導員等の資質向上等に関すること</p> <p>(主な内容)</p> <p>①宮城県商工会連合会が主催する職種別職員研修へ職員派遣し、基本的スキルの向上を図る。(継続)</p> <p>②関係機関の主催する研修会等へ業務担当者を派遣し、基本的スキルの向上を図る(継続) (経営指導員を対象とした資質向上)</p> <p>③中小企業庁・経済産業局等の主催する施策説明会へ積極的に職員を派遣することで小規模事業者への施策提案能力の向上を図る。</p> <p>④日本政策金融公庫、地域内金融機関と連携し、融資制度の研修会を開催し、事業計画の策定・実施等、金融支援能力の向上を図る。</p> <p>⑤宮城県事業引継ぎ支援センターと連携し、事業承継、M&Aに関する研修会を開催し、事業承継等に係る支援能力の向上を図る。</p> <p>⑥海外に販路開拓を目指す小規模事業者に対する支援能力の向上のため、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)が主催する「海外ビジネスセミナー」へ職員を派遣し、海外展開に必要なスキルの向上を図る。</p> <p>⑦毎月1回、全国商工会連合会のASP「小規模事業者支援システム」を活用し、カルテとして蓄積・管理している小規模事業者指導状況をもとに、小規模事業者の経営支援経過、成果においてブレインストーミングを行うなど、経営支援研究会を開催し、若手経営指導員の指導・支援スキルの向上を図る。</p> <p>⑧毎月1回、経営支援会議において各指導員による指導状況報告を行うことで、支援状況の情報共有化と今後の支援についての方針等を共有化する。 (継続) (経営指導員以外の若手職員の資質向上)</p> <p>⑨研修会参加職員の支援ノウハウを共有していくためOff-JTにより職員研修を開催する。</p> <p>⑩経営指導員以外の若手職員とベテラン経営指導員のチームにより小規模事業者を支援することで、指導・助言内容、情報収集方法についてOJTを行っていくことで、支援能力にかかる現場力の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県商工会連合会や関係機関が主催する研修へ職員を派遣し、基本的スキルの向上を図った。 ・経済産業局等の主催する施策説明会へ職員を派遣し、小規模事業者への施策提案能力の向上を図った。 ・日本政策金融公庫、地域内金融機関と連携し、融資制度の研修会により金融支援能力の向上を図った。 ・事業承継に関しては、宮城県事業引継ぎ支援センターが主催する研修へ職員を派遣し、事業承継等に係る支援能力の向上を図った。 ・経営力向上研究会及び経営支援会議において、小規模事業者の経営支援経過や経営支援の経過について情報の共有を図った。 	
経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容

(目標)							平成 30 年度			2. 経営指導員等の資質向上等に関すること				
資質向上の内容	現状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	項目	目標	実績	A	B	C	D	評価
宮城県商工会連合会、関係機関の主催する研修会への職員派遣（継続）	20 回	20 回	20 回	20 回	20 回	20 回	宮城県商工会連合会、関係機関の主催する研修会への職員派遣（継続）	20 回	33 回	6	0	0	0	A
施策説明会、海外ビジネスセミナーへの職員派遣	0 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	施策説明会、海外ビジネスセミナーへの職員派遣	4 回	6 回	6	0	0	0	A
金融制度研修会の開催	0 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	金融制度研修会の開催	2 回	3 回	6	0	0	0	A
事業承継、M&A 研修会の開催	0 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	事業承継、M&A 研修会の開催	1 回	4 回	6	0	0	0	A
Off-JT（職員研修）	0 回	4 回	6 回	6 回	6 回	6 回	Off-JT（職員研修）	6 回	4 回	1	3	2	0	C
Off-JT（経営支援研究会）	0 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	Off-JT（経営支援研究会）	12 回	11 回	1	4	1	0	B
経営支援会議による支援状況、支援方針の情報共有化	2 回	6 回	10 回	10 回	10 回	10 回	経営支援会議による支援状況、支援方針の情報共有化	10 回	11 回	5	1	0	0	B
※OJT は、小規模事業者への支援機会を捉え随時行っていく。							※OJT は、経営・金融・税務・労働などの項目を重点的に、支援機会を捉え随時実施した。			◎主な評価コメント ・業務多忙の中、計画的な研修・研鑽により個々の資質向上に積極的に取り組んでいる。				

【総合評価】

項 目	評 価				総合評価
I. 経営発達支援事業の内容					
1. 地域の経済動向調査に関する事【指針③】	A	B	C	D	B
2. 経営状況の分析に関する事【指針①】	A	B	C	D	
3. 事業計画策定支援に関する事【指針②】	A	B	C	D	
4. 事業計画策定後の実施支援に関する事【指針②】	A	B	C	D	
5. 需要動向調査に関する事【指針③】	A	B	C	D	
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】	A	B	C	D	
II. 地域経済の活性化に資する取組					
	A	B	C	D	B
III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組					
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	A	B	C	D	B
2. 経営指導員等の資質向上等に関する事	A	B	C	D	

A：目標を達成することができた（100%以上） B：目標を概ね達成することができた（80%～99%） C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30%～79%）
D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

【まとめ（総括）】

- ・盛りだくさんな事業を実施しており支援実績は概ね評価できる。小規模事業者等の相談内容も多岐にわたっており、相談者ニーズに即した的確な対応によりそれぞれの事業において具体的な支援事例を提示することで、域内小規模事業者等にどのような効果が生まれているのか、地域経済への波及効果などが更に見えてくるものと思われる。
- ・計画内に巡回指導先数の目標を掲げており、目標に対して実績が上がっていることは大変評価できる。一方で、小規模事業者1件あたりの巡回指導には相応の時間を要するため、現状以上の実績を上げるのは困難かもしれないが、小規模事業者等の経営課題を掘り起こすという観点から、巡回頻度を高める取り組みも検討していただきたい。
- ・小規模事業者等の衰退は域内産業・経済界に大きな影響を及ぼしてくる。経営発達支援計画を通じて個社支援を強化するとともに、地域振興事業としての新たな取組みの実現により、町の活性化の先導役としてこれからも力強く推進していった欲しい。